

令和5年度

財務諸表の概要

令和6年6月

国立研究開発法人土木研究所

目 次

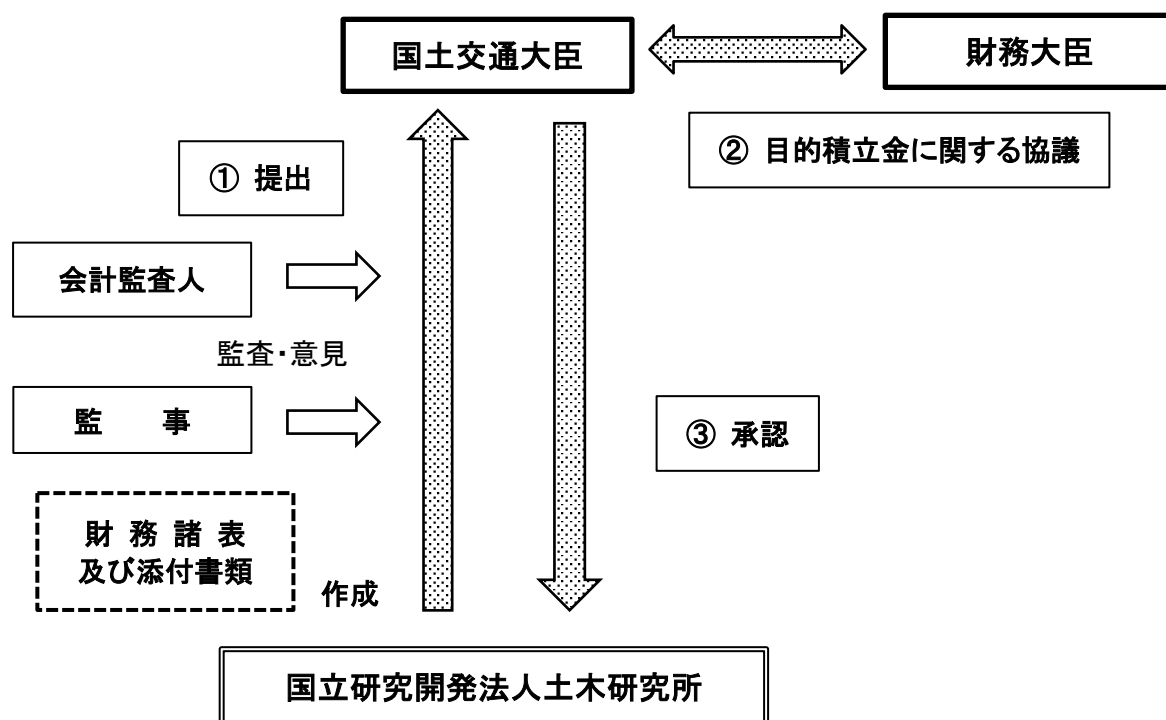
1. 財務諸表の作成及び監査	 1
2. 令和5年度「財務諸表」の概要	 2
3. 令和5年度決算の特記事項	 3

1. 財務諸表の作成及び監査

独立行政法人は、毎事業年度、独立行政法人通則法第38条の規定に基づき、貸借対照表、損益計算書、利益の処分又は損失の処理に関する書類その他主務省令で定める書類及びこれらの附属明細書（以下、「財務諸表」という。）を作成し、当該事業年度の終了後三ヶ月以内に主務大臣に提出し、その承認を受けなければならないこととされております。

また、独立行政法人は、財務諸表等について監事の監査のほか、会計監査人の監査を受けなければならない（同法第39条）とされており、土木研究所の令和5年度財務諸表等は国土交通大臣により会計監査人として選任された（同法第40条）「太陽有限責任監査法人」によって監査を受けております。

<財務諸表等の提出と承認に係る手続きの流れ>



<財務諸表等の構成>

財務諸表	・貸借対照表 ・行政コスト計算書 ・損益計算書 ・純資産変動計算書 ・キャッシュ・フロー計算書 ・利益の処分又は損失の処理に関する書類 ・附属明細書
財務諸表の添付書類	・決算報告書 ・事業報告書

2. 令和5年度「財務諸表」の概要

(単位:百万円)

□貸借対照表

⇒令和5年度末における「財政状態」を表す書類

資産	44,842	負債	12,701
流動資産	9,203	流動負債	6,814
預金	6,303		
その他	2,907	固定負債	5,887
固定資産	35,638	純資産	32,141
有形	31,002		
無形	112	負債純資産合計	
その他	4,524		44,842

□行政コスト計算書

⇒令和5年度の「成果を生み出すために法人内で要したコスト」を表す書類

損益計算書上の費用	9,495
経常費用	9,489
臨時損失	6
その他行政コスト	961
行政コスト	10,456

□損益計算書

⇒令和5年度の「運営状況」を表す書類

経常費用	9,489	経常収益	9,702
臨時損失	6	臨時利益	3
		積立金取崩額	1
当期総利益	211		

□純資産変動計算書

⇒令和5年度の「純資産変動」を表す書類

当期首残高	31,715
当期変動額	426
資本剰余金	1,177
その他行政コスト	△961
当期純利益	210
当期末残高	32,141

□キャッシュ・フロー計算書

⇒令和5年度の「現金の収支」を表す書類

業務活動におけるキャッシュ・フロー	160
投資活動によるキャッシュ・フロー	47
資金増加額	202
資金期首残高	6,100
資金期末残高	6,303

□利益の処分に関する書類(案)

I 当期未処分利益	
当期総利益	211
II 利益処分量	
積立金	211

(注)単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しない場合があります。

3. 令和5年度決算の特記事項

(1) 運営費交付金

土木研究所の業務運営の財源として国から運営費交付金が交付されております。
運営費交付金は、渡しきりの資金として措置されるものであり、原則として独立行政法人が自由に使えるものです。

令和5年度においては、当期交付額11,588百万円に対して、当期の収益への振替額は8,572百万円となっております。

その内訳は次のとおりです。

・人件費(法定福利費等を含む)	4,133 百万円
・研究業務費	3,456 百万円
・引当金見返との相殺	382 百万円
・一般管理費	371 百万円
・固定資産	230 百万円

(2) 施設整備費補助金

土木研究所の建物の改修、研究設備等の新設・改修のために、国から施設整備費補助金の交付を受けています。

令和5年度においては、1,328百万円(R4年度繰越1,015百万円を含む)の交付を受けました。

施設整備費補助金で整備した主な施設は次のとおりです。

・油圧サーボ試験機せん断載荷機構増設(R4年度繰越)	283 百万円
・DXルーム非常発電設備更新他環境整備(R4年度繰越)	56 百万円
・留萌暴露試験場改修(R4年度繰越)	31 百万円
・大水深平面水槽多方向造波装置更新(R4年度繰越)	171 百万円
・ナノスケールイメージング解析装置整備(R4年度繰越)	97 百万円
・土木材料促進劣化試験設備整備 (R4年度繰越)	48 百万円
・盛土浸出実験施設整備(R4年度繰越)	76 百万円
・疲労耐久クリープ試験設備整備(R4年度繰越)	35 百万円
・屋内促進暴露試験施設整備(R4年度繰越)	67 百万円
・低速載荷試験装置改修(R4年度繰越)	41 百万円
・構造物繰返し載荷装置油圧源外更新	71 百万円
・三次元大型振動台油圧配管シール更新	55 百万円
・土木地質材料非破壊分析設備更新	39 百万円
・凍結融解試験装置整備	49 百万円
・岩石試料加工及び顕微鏡分析設備整備	66 百万円

(3) 自己収入

土木研究所は、受託研究、土木技術に関する指導・成果の普及、特許権実施許諾及び財産の貸付等により自己収入を得ています。

令和5年度における自己収入は、596百万円であり主な内訳は次のとおりです。

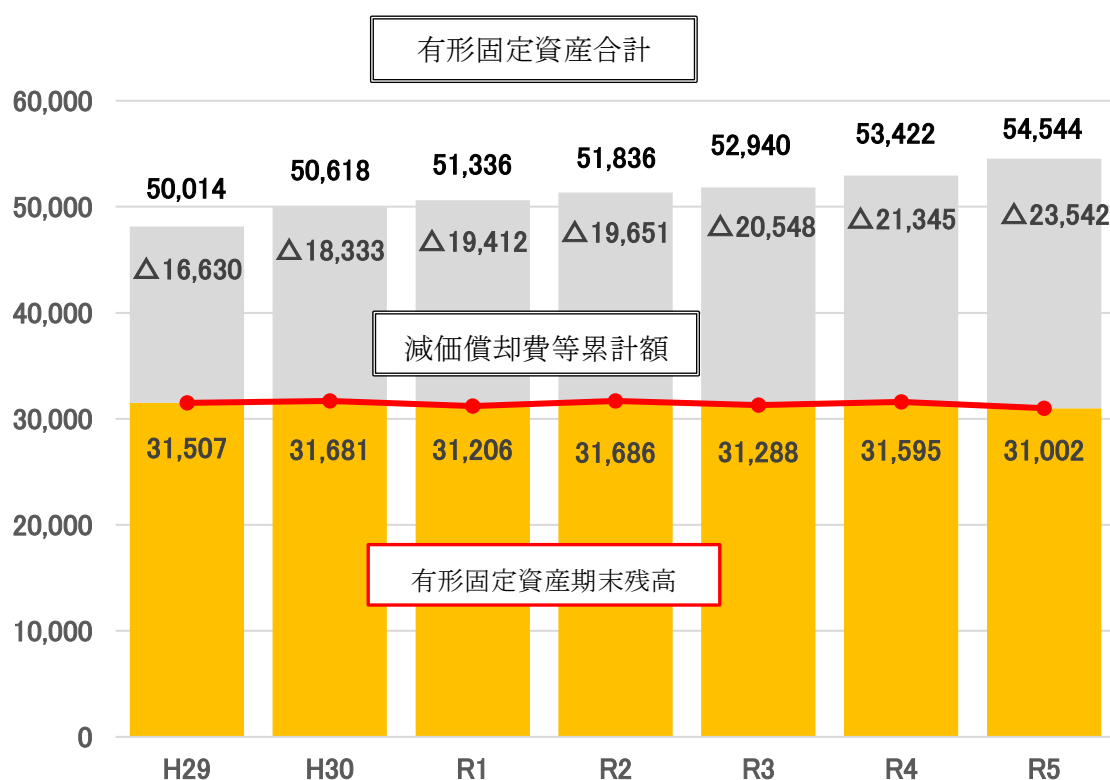
・受託収入	349 百万円
・財産賃貸収入	215 百万円
・知的所有権収入	20 百万円
・技術指導等収入	7 百万円
・その他事業収入	5 百万円

(4) 固定資産の状況

固定資産は、運営費交付金及び施設整備費補助金により着実に整備、更新しております。

令和5年度末の有形固定資産残高としては、31,002百万円となっております。

<有形固定資産の推移>



(注) 単位未満を四捨五入しているため合計額が一致しない場合があります。